

北海道支部健康づくり戦略（案）について

2026（令和8）年10月14日



全国健康保険協会北海道支部

データ分析から見た健康課題

北海道支部加入者の健康課題（優先して解決すべき健康課題）

課題																
1	◎加入者1人当たり医療費（入院・入院外）が全国平均を大きく上回る 〔以下2025年度データ〕 ・年齢調整後（円/人） 入院 46位 北海道 68,584円 全国平均 58,477円 入院外 36位 北海道 134,016円 全国平均 131,772円 〔以下2024年度データ〕 ・「新生物」の医療費が、入院、入院外ともに全国平均を上回る 年齢調整後（円/人） 入院 47位 北海道 17,181円 全国平均 13,421円 入院外 43位 北海道 14,848円 全国平均 13,733円 ・「循環器疾患」の入院医療費が高い 年齢調整後（円/人） 入院 44位 北海道 11,988円 全国平均 10,671円 入院外 26位 北海道 13,514円 全国平均 13,340円 ・業態別では、特に「社会保険・社会福祉・介護事業」「農林水産業」「総合工事業」「職別工事業」「医療業・保健衛生」において、入院及び入院外の双方で医療費が高く、全国平均を上回る。また、「道路貨物運送業」においては、医療費（入院）が高く、全国平均を上回る															
2	◎健診受診率・特定保健指導実施率が全国平均を下回る 〔以下2025年度データ〕 ■ 生活習慣病予防健診受診率 37位（北海道55.9% 全国平均59.7%） ■ 事業者健診データ取得率 4位（北海道13.6% 全国平均 7.8%） ■ 特定健康診査受診率 47位（北海道22.9% 全国平均29.4%） ■ 特定保健指導実施率 36位（北海道18.3% 全国平均21.7%）															
3	◎生活習慣病に関連するリスク保有率が全国平均を上回る 〔以下2025年度データ〕 <table><tr><td>■ 喫煙習慣がある者</td><td>男性42位（北海道45.1% 全国平均39.7%）</td><td>女性47位（北海道23.8% 全国平均15.1%）</td></tr><tr><td>■ 血圧リスク保有率</td><td>男性33位（北海道57.9% 全国平均55.3%）</td><td>女性38位（北海道41.1% 全国平均37.2%）</td></tr><tr><td>■ 代謝リスク保有率</td><td>男性22位（北海道21.2% 全国平均20.9%）</td><td>女性27位（北海道10.1% 全国平均 9.5%）</td></tr><tr><td>■ 脂質リスク保有率</td><td>男性41位（北海道38.6% 全国平均35.6%）</td><td>女性41位（北海道21.1% 全国平均19.2%）</td></tr><tr><td>■ メタボリスク保有率</td><td>男性39位（北海道26.6% 全国平均24.4%）</td><td>女性36位（北海道7.6% 全国平均6.7%）</td></tr></table>	■ 喫煙習慣がある者	男性42位（北海道45.1% 全国平均39.7%）	女性47位（北海道23.8% 全国平均15.1%）	■ 血圧リスク保有率	男性33位（北海道57.9% 全国平均55.3%）	女性38位（北海道41.1% 全国平均37.2%）	■ 代謝リスク保有率	男性22位（北海道21.2% 全国平均20.9%）	女性27位（北海道10.1% 全国平均 9.5%）	■ 脂質リスク保有率	男性41位（北海道38.6% 全国平均35.6%）	女性41位（北海道21.1% 全国平均19.2%）	■ メタボリスク保有率	男性39位（北海道26.6% 全国平均24.4%）	女性36位（北海道7.6% 全国平均6.7%）
■ 喫煙習慣がある者	男性42位（北海道45.1% 全国平均39.7%）	女性47位（北海道23.8% 全国平均15.1%）														
■ 血圧リスク保有率	男性33位（北海道57.9% 全国平均55.3%）	女性38位（北海道41.1% 全国平均37.2%）														
■ 代謝リスク保有率	男性22位（北海道21.2% 全国平均20.9%）	女性27位（北海道10.1% 全国平均 9.5%）														
■ 脂質リスク保有率	男性41位（北海道38.6% 全国平均35.6%）	女性41位（北海道21.1% 全国平均19.2%）														
■ メタボリスク保有率	男性39位（北海道26.6% 全国平均24.4%）	女性36位（北海道7.6% 全国平均6.7%）														
4	◎北海道の広域性（全都道府県で人口密度が最も低い等） ・居住地の医療機関で入院・外来受診が完結せず、半数以上の患者が流出している圏域がある ・生活習慣病予防健診の実施機関が札幌に集中しており、地域偏在がある															

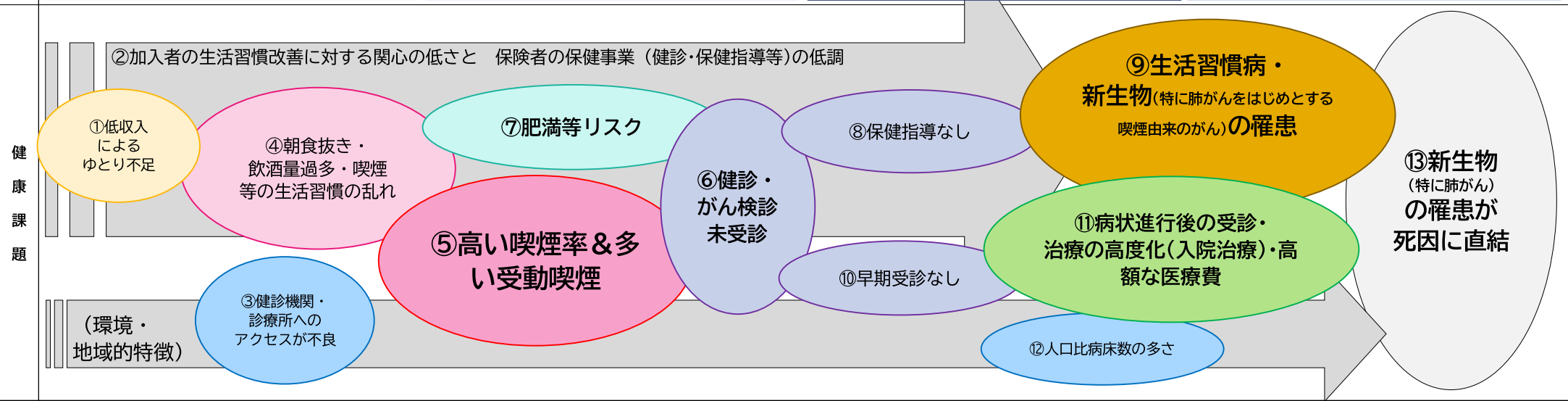
対策を進めるべき重大な疾患
(10年以上経過後に達するゴール)

肺がん（北海道の肺がんによる75歳未満年齢調整死亡率低下）

健康課題の抽出

● 情報系システムの定型レポート、Zスコア、支部別スコアリングレポート等の医療・健診データから支部の特徴や健康課題を確認し、戦略的保険者機能強化アクションプラン、事業計画、特定健康診査等実施計画のほか、都道府県健康増進計画や都道府県医療費適正化計画等との調和を図りつつ、対策を進めるべき健康課題を抽出する。

	背景、不適切な生活習慣	生活習慣病予備群	生活習慣病	重症化、要介護状態、死亡
現 状	① 平均標準月額289,411円（全国302,159円）・扶養率0.609（全国0.590） ② 習慣改善意志なし者 男性34位・女性38位 ② 保健指導希望なし者 男性43位・女性46位 ③ 面積は東北6県＋新潟県と同等（約8.3万km²）・二次医療圏は21圏域 ③ 人口比医師数27位・一般診療所数43位 → 広域かつ地域偏在 ④ 食習慣要改善者 男性43位・女性44位 ④ 飲酒習慣要改善者 男性33位・女性44位 ④ 体重10kg以上増加者 男性44位・女性35位 ⑤ 喫煙習慣がある者 男性41位・女性47位 ⑥ 特定健康診査実施率 45位[49.1%]（被保険者57.9%・被扶養者18.8%） 出典 ・北海道医療計画（平成30年～令和5年度）第2章第1節【北海道庁HP】 ・医療施設調査（令和3年）・医師統計（令和2年）【厚生労働省HP】 ・情報系システム定型【P0003 支部基本情報】・202304時点データソース【D8002 適用状況】【DK002 事業所リスト】 ・2022年度支部別スコアリングレポート【調研第230829-02号】 ・iメタピア 制度に係る令和4年度の実績データ【企画第231122-01号】 ・特定健診・特定保健指導データ分析報告書【調研第230829-01号】	⑥ がん検診受診率 胃35位・肺39位・大腸41位・子宮頸23位・乳33位 ⑦ メタボリックリスク保有率 男性39位・女性37位（悪化傾向） ⑦ 腹囲リスク保有率 男性37位・女性32位 ⑦ 血圧リスク保有率 男性28位・女性39位 ⑦ 代謝リスク保有率 男性28位・女性33位 ⑦ 脂質リスク保有率 男性42位・女性40位 ⑧ 保健指導実施率 44位[11.7%] 出典 ・iメタピア 制度に係る令和4年度の実績データ【企画第231122-01号】 ・2022年度支部別スコアリングレポート【調研第230829-02号】 ・令和3年度地域保健・健康増進事業報告の概況（統計表3がん検診の実施状況）【厚生労働省HP】	⑨ 脳血管既往あり 男性44位・女性43位 ⑨ 心血管既往あり 男性46位・女性38位 ⑨ 胃不全既往あり 男性30位・女性23位 ⑨ 年齢調整罹患率（人口10万対） 全がん男性37位 [375.4(全国346.7)]・女性47位 [413.0(全国387.4)] ⑩ 要受診者の医療機関受診率（重症化予防事業） 36位[33.8%] ⑪ 年齢調整後医療費（円/千人） 入院62,450円（全国53,460円）・入院外128,172円（全国126,099円）・歯科22,437円（全国22,299円） → 入院・入院外（調剤含む）・歯科 すべてで医療費が高い ⑪ 年齢調整後受診率（件/千人） 入院108.39（全国92.56）・入院外6,217.78（全国6,533.76）・歯科1,543.42（全国1,762.71） → 入院は受診率高く、入院外・歯科は受診率低い ⑫ 人口比病院数10位・病院病床数9位・一般診療所病床数10位 出典 ・情報系システムより定型【P0003 支部基本情報】 ・医療施設調査（令和3年）【厚生労働省HP】 ・iメタピア 制度に係る令和4年度の実績データ【企画第231122-01号】 ・特定健診・特定保健指導データ分析報告書【調研第230829-01号】 ・e-Stat政府統計の総合窓口【全国がん登録2019年21-A】	⑬ 主な死因の死亡率 北海道順位 悪性新生物3位 腎不全5位 ⑬ 北海道の性年齢階級別死因順位 男女45～74歳 1位悪性新生物 男性50～74歳 2位心疾患 3位脳血管疾患 女性50～64歳 2位以下僅差 脳血管疾患・心疾患・自殺 女性65～74歳 2位心疾患 3位脳血管疾患 ⑬ 北海道がん年齢調整死亡率（人口10万対・75歳未満） 全がん男女79.5（全国67.4） 男性95.6（全国82.4） 女性65.8（全国53.6） ⑬ 肺がん男女15.7（全国11.9） 男性23.7（全国18.4） 女性8.6（全国5.8） → 男性の胃がんを除くすべてのがんが全国を上回っている ⑬ 部位別悪性新生物の死亡数ベースの死因順位 北海道男性 1位肺 2位大腸 3位胃 4位膀胱 5位肝臓 全国男性 1位肺 2位胃 3位大腸 4位膀胱 5位肝臓 北海道女性 1位肺 2位大腸 3位膀胱 4位乳 5位胃 全国女性 1位大腸 2位肺 3位膀胱 4位胃 5位乳 出典 ・令和4年（2022）人口動態統計確定数 表2【厚生労働省HP】 ・令和3年（2021年）北海道保健統計年報 第33表【北海道庁HP】 ・がんによる統計・調査（がん年齢調整死亡率）【北海道庁HP】 ・北海道における主要死因の概要【北海道健康づくり財団】

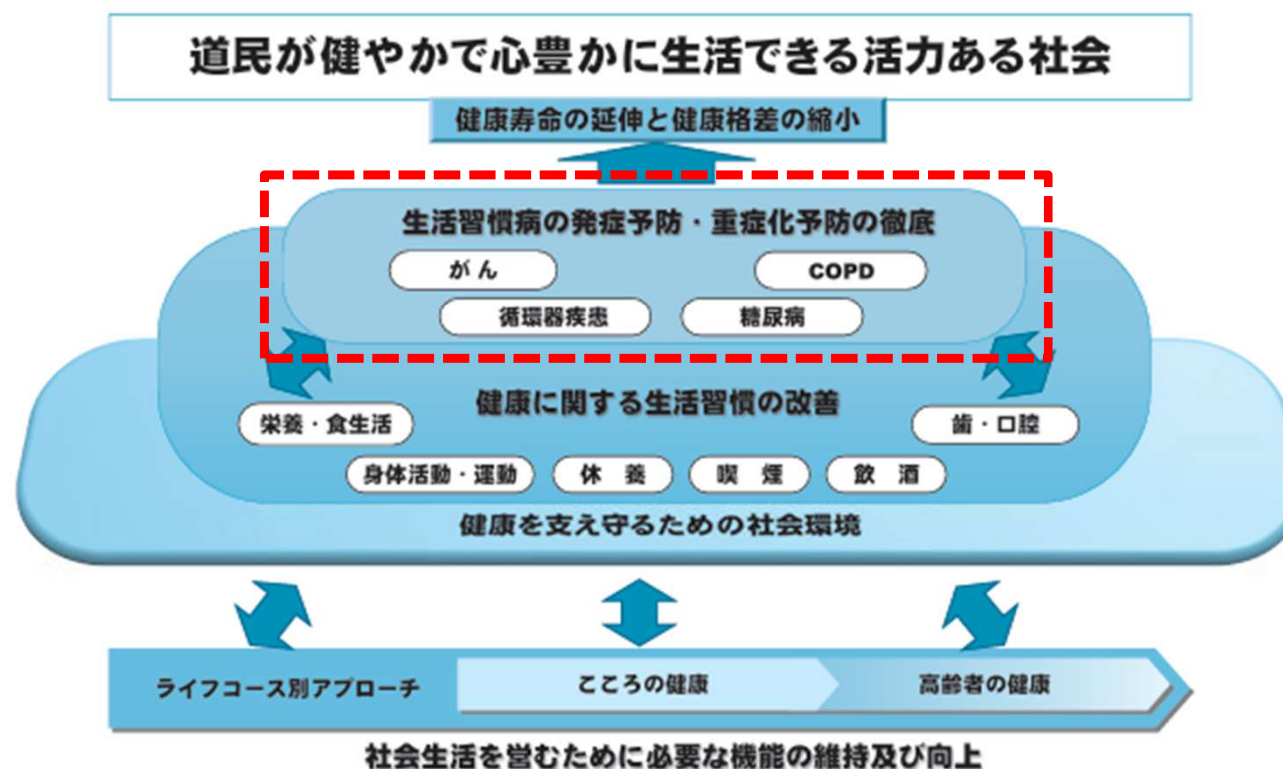


2 計画がめざす姿

本計画では、高齢化の進展及び疾病構造の変化を踏まえ、生活習慣病の予防、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上等により、健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間をいいます。以下同じ。）の延伸を目指すとともに、あらゆる世代の健やかな暮らしを支える良好な社会環境を構築することにより、健康格差（地域や社会経済状況の違いによる集団間の健康状態の差をいいます。以下同じ。）の縮小の実現を目指します。

また、道民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現に向けては、個人の行動と健康状態の改善のみならず、健康を支え守るための社会環境の整備が重要であることから、地域の実態を捉え道民の健康増進を総合的に推進します。

図1 計画がめざす姿



（3）団体との協働

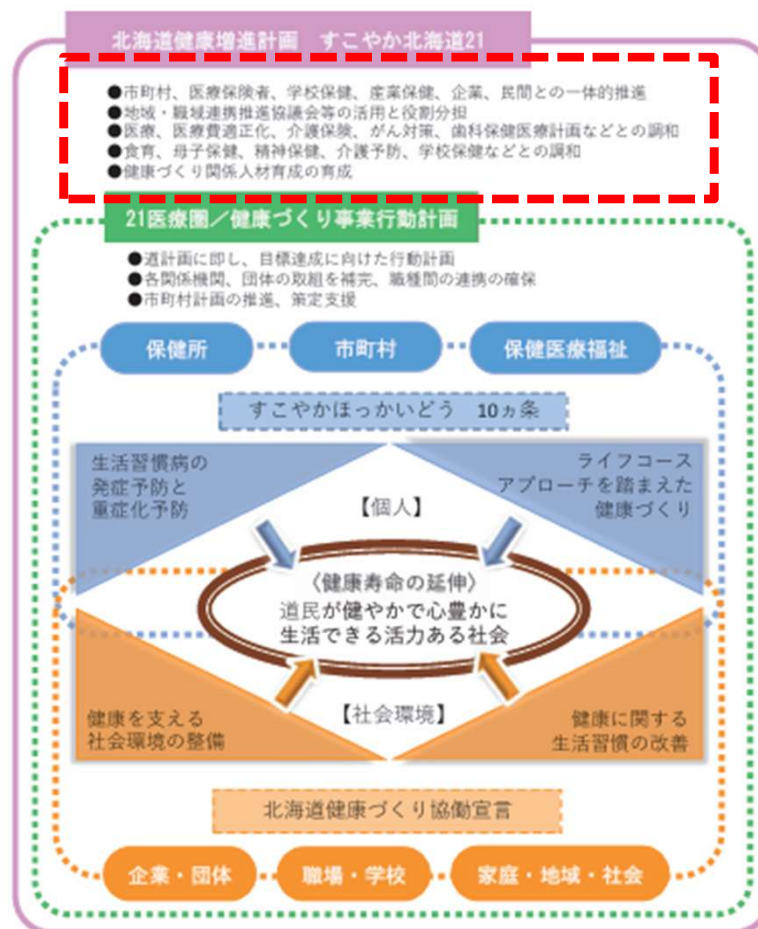
健康増進に関係する機関及び団体等がそれぞれ果たすべき役割を認識するとともに、地域の健康課題を解決するため、保健所や市町村を中心として、各機関及び団体等の取組をそれぞれ補完し合うなど職種間で連携を図ることが大切です。

栄養、運動、休養に関連する健康増進サービス関連企業等の健康づくりに関する活動に取り組む企業やNPO等の団体は、道民の健康増進に向けた取組を一層推進させるための自発的取組を行うとともに、取組について道民に情報発信を行うことが必要です。

道では、こうした取組が道民に広く知られるよう、積極的に広報を行うほか、健康づくりのための社会環境の整備に取り組む企業等が増加するように働きかけを行います。

前計画で定めた道民のみなさんに実践していただく「すこやかほっかいどう 10ヵ条」及び健康づくり関係機関と団体が協働で応援することを宣言した「北海道健康づくり協働宣言」について、道民の健康づくりを推進するため、引き続き取組を継承します。

図15 北海道健康増進計画 すこやか北海道21の推進体制



北海道支部健康づくり戦略（案）

【計画期間：2027（令和9）年度～2029（令和11）年度】

※本戦略（案）は本日の評議会における「議論のたたき台」として用意したものであり、

- ・ 本日の評議会でもいただいたご意見
- ・ 今後本部から示される協会全体の令和9年度事業計画（案）と支部ごとの予算額

を踏まえ、本戦略（案）を含めた「北海道支部中期戦略」プランと、それに基づく令和9年度（単年度）の北海道支部事業計画（案）及び予算（案）の検討を進め、あらためて来年1月開催の評議会でお示しします。

基本的な考え方

- ✓ 北海道支部では、加入者の医療費及び健診結果等のデータから健康課題の抽出を行い、その中から、
 - ① 1人当たり医療費の高さ
 - ② 健診受診率及び特定保健指導実施率の低さ
 - ③ 生活習慣病に関連するリスク保有率の高さの3点を「優先して解決すべき健康課題」に位置付け、課題解決に向けた各種事業を展開している。
- ✓ これらの健康課題には外的要因の影響や、短期間での解決が困難なものも含まれるが、エビデンスに基づいた事業企画を行い、PDCAを回しながら継続して事業を展開してきたところ。
- ✓ これを踏まえ、北海道支部健康づくり戦略の計画期間である2027～2029年度については、
 - ・ 既存事業について、その結果を踏まえた所要の改善・発展を図った上で継続していくことを基本としつつ、
 - ・ 北海道の広域性（全都道府県中、人口密度が最も低い等）という課題にも着実に対応するため、自治体、医療関係団体、経済団体、業界団体、保険者協議会、そして「自治体の公衆衛生及び保健に関する事業を支える」北海道国民健康保険団体連合会等との連携を更に強固なものとすることを念頭に、各種事業の展開を行うこととする。

本日の論点

- ✓ 本日は、上記「基本的な考え方」に沿って作成した「北海道支部健康づくり戦略（案）」、そして健康づくりの推進に向けた主要事業の取組状況についてご報告いたします。
- ✓ 引き続き、「事業主・被保険者・学識経験者」それぞれのお立場でのご意見を十分に踏まえた効果的な事業を展開したいことから、評議員の皆様には、
 - ① 北海道支部健康づくり戦略（2027～2029年度に取り組むべき方向性）
 - ② 健康づくりの推進に向けた主要事業について、改善等が必要と考えられる事項
 - ③ 健康日本21（第三次）が目指す健康寿命の延伸や、医療費適正化に繋がると考えられる新たな取組に関する事項を中心に、ご意見をいただきたく存じます。

※協定締結日順に掲載しています

《自治体》

札幌市、北海道、旭川市、岩見沢市、江別市、函館市、苫小牧市、新ひだか町

《国の機関》

北海道産業保健総合支援センター

《医療関係団体》

一般社団法人北海道医師会、一般社団法人北海道歯科医師会、一般社団法人北海道薬剤師会

《経済団体》

一般社団法人北海道商工会議所連合会、北海道中小企業団体中央会、一般社団法人北海道中小企業家同友会

《保険者等》

健康保険組合連合会北海道連合会、北海道国民健康保険団体連合会

《民間企業（銀行等）》

北央信用組合、株式会社北洋銀行、北海道信用保証協会、空知信用金庫

《民間企業（生損保）》

住友生命保険相互会社北海道法人部、アクサ生命保険株式会社MCVP統括部、東京海上日動火災保険株式会社、損保ジャパン日本興和株式会社北海道本部、損保ジャパン日本興和ひまわり生命保険株式会社北海道統括部、明治安田生命保険株式会社札幌・旭川・苫小牧・函館・釧路支社、第一生命保険株式会社東日本マーケット統括部、三井住友海上あいおい生命保険株式会社北海道営業部、AIG損害保険株式会社北海道・東北地域事業本部

《民間企業（球団）》

アルテミス北海道、北海道イエロースターズ

《その他関係団体等》

北海道社会保険労務士会、国立大学法人北海道大学、株式会社フィリップス・ジャパン、大塚製薬株式会社北海道支店、ファイザー株式会社、一般社団法人北海道法人会連合会

北海道支部健康づくり戦略（案）

※北海道支部健康づくり戦略（案）は、協会全体の取組方針（本部健康づくり戦略）に、北海道支部の健康課題等に対応するための取組方針を追記する構成としております。

I）戦略目標

健診、特定保健指導、重症化予防、コラボヘルス及びヘルスリテラシーの向上等を通じ、加入者の健康の保持・増進を図るとともに、加入者が良質かつ効率的な医療を享受できるよう取組を進めることにより、健康寿命の延伸を推進し、協会の理念である加入者・事業主の利益の実現を図ります。

北海道の健康課題等を踏まえた取組方針

医療費・健診データ等を用いた分析により、北海道支部加入者の大きな健康課題（優先して解決すべき健康課題）は、悪性新生物（がん）や循環器系疾患等の生活習慣病であると考えられます。

また、加入者1人当たり医療費が全国平均を上回ることにより、全国平均を超える高い保険料率を負担いただいていることも大きな課題です。

これらの疾病の発症リスクの軽減及び重症化予防を図るとともに、全国平均よりも高い保険料率の抑制を図るためには、加入者が「自発的に生活習慣の改善に取り組む」、そして「上手な医療のかかり方を実践する」ことができるよう、ヘルスリテラシー等を向上させていく必要があります。

広域性（全都道府県で最も人口密度が低い等）という課題を持つ北海道においては、北海道民との結び付きが近く、かつ多角的なアプローチ手段等を持つ関係機関・団体(※)との連携を更に深めながら、効果的かつ効率的な保健事業及び医療費適正化対策事業を展開していきます。

※）北海道支部では、自治体、産業保健総合支援センター、医療関係団体、経済団体、健康保険組合連合会、民間企業（生損保、球団等）そして北海道国民健康保険団体連合会と北海道民の健康づくりに向けた連携協定を締結しております（協定締結団体は前頁参照）。

また、その他の国の機関や業界団体とも保健事業を中心に連携した取組を実施しています。

Ⅱ）戦略概要

2026（令和8）年の健康保険法改正により、協会の責務として、加入者の年齢・性別・健康状態等の特性に応じたきめ細かい予防・健康づくりを適切かつ有効に実施することが明確化されたことを踏まえ、加入者の健康の保持・増進に向けて、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、地域・職域の健康課題の解消に向けた取組を進めます。併せて、2026（令和8）年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026（以下「骨太方針2026」という。）」において、「「攻めの予防医療」を推進し、健康増進、肥満症を含む疾病予防、早期発見、早期介入及び行動変容に関係機関が連携して取り組む」と示されていることを踏まえ、健康寿命の延伸に取り組めます。

特に、けんぽアプリを中心とするけんぽDXを実現させ、加入者と直接つながる環境を整備し、協会から働きかける「PUSH型」の支援（一人ひとりの状況に寄り添い、より個人に合わせたサービスを届けることで、加入者の行動変容を促すもの）を拡充するとともに、健康経営の推進を図り、加入者・事業主双方への働きかけを強化することで、健康づくりを総合的に推進します。

Ⅱ）戦略概要（つづき）

また、保健事業の基盤となる健診、特定保健指導、重症化予防の取組に加え、協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、地域・職域の特性を踏まえたポピュレーションアプローチ（集団全体に働きかけることで、全体の健康水準を向上させる手法）に積極的に取り組む等、都道府県における健康増進計画（すこやか北海道21）等の実現に向けて、関係機関・団体との連携を強化し、地域・職域が一体となった健康づくりを推進します。

さらに、加入者が良質かつ効率的な医療を享受できるよう、都道府県における地域医療構想や医師確保計画、医療費適正化計画等の実現に向けた取組を推進します。

北海道の健康課題等を踏まえた取組方針

特に北海道及び北海道国民健康保険団体連合会と共同して進める「全世代型予防・健康づくり推進事業」(※)を通じて、自治体等と連携したポピュレーションアプローチ及びハイリスクアプローチの企画及び展開について積極的に取り組みます。

※) 「北海道民が健康で豊かに過ごすことができる社会の実現」を掲げ、北海道全体の予防・健康づくりの取組を推進するプラットフォームとして構築したKDB Expanderにより、国保・後期・協会けんぽの健診・医療情報及び介護情報を活用した効果的・効率的な予防・健康づくりを推進することにより、健康寿命の延伸及び医療介護適正化を目指すものです。

北海道支部では、匿名加工処理を施した医療費・健診データについて提供するとともに、KDB Expanderから出力される地域単位の健康度レポートを用いた取組を実施しています。

Ⅲ）３年間の主な取組

《健康の保持・増進》

〔個人の特性に応じた支援〕

デジタル技術や協会が保有する医療や健診、給付等のデータを活用し、加入者の年齢・性別・健康状態等の特性に応じた適時適切な支援を拡充します。特に、けんぽアプリを中心とした加入者と直接つながる環境を整備し、健診案内や予約、受診後のフォローアップ等を実施するとともに、保健指導等を効果的かつ効率的に実施すべく、AIの活用等を含めた検討と導入を進めます。

北海道の健康課題等を踏まえた取組方針

2026（令和8）年度には、協会が保有するデータを用い、加入者の特性に応じた喫煙対策事業を実施したところであり、適切な効果検証等を通じて、より適時適切な支援となるよう実施方法等の改善を図るとともに、活用範囲の拡大に向けた検討も進めます。

〔健康経営の推進〕

事業所が健康経営を実践するため、事業所内で健康経営を経営方針として主導し、健康づくりに関するキーパーソンとなる事業主等への働きかけを一層推進するとともに、多くの事業所が自ら従業員等の健康づくりを進め、事業所全体の健康意識を醸成することを目指した各種取組を実施します。

北海道の健康課題等を踏まえた取組方針

引き続き、関係機関・団体と連携し健康事業所宣言の宣言事業所数の拡大を図るとともに、事業主との直接対話から始める事業所丸ごと健康づくり支援の充実等を通じて、宣言事業所の取組の質の向上も目指します。

Ⅲ）３年間の主な取組（つづき）

【健診の拡充】

2026（令和８）年度から開始した被保険者に対する若年者への健診や人間ドック健診、2027（令和９）年度から開始する被扶養者に対する健診拡充等における利用状況等を把握し、利用の定着に向けた取組を進め、実施率の向上を図ります。また、健診機関に対して健診団体の施設認定の状況を確認する等により健診の質の向上と精度管理に努めます。

北海道の健康課題等を踏まえた取組方針

特に北海道においては、健診実施機関の地域偏在が大きいことから、引き続き北海道内各地での集団健診の開催により受診機会の提供に努めるとともに、集団健診におけるオプション健診や、自治体と連携したがん検診との同時実施等の更なる充実を通じて、受診者の健康度及び満足度の向上にも努めます。

【特定保健指導の量・質の向上】

2026（令和８）年度から人間ドック健診での特定保健指導の実施を必須化したことや、2027（令和９）年度からの被扶養者への健診拡充等に併せて、健診当日の特定保健指導利用機会の拡大等の取組を進めることにより、実施率の向上を図るとともに、特定保健指導の未実施者に対する健康づくり支援を進めます。また、特定保健指導の質の向上を図るべく、効果的で確実な保健師及び管理栄養士の育成に取り組むとともに、保健師及び管理栄養士の採用機会を拡充し、安定的な人材確保に努めます。

北海道の健康課題等を踏まえた取組方針

特に北海道においては、同様に特定保健指導実施機関の地域偏在が大きいことから、引き続き北海道内各地での集団健診の開催にあたっては、特定保健指導の同時実施の提供も行うとともに、自治体等と連携した受診機会の拡充にも努めます。

Ⅲ）３年間の主な取組（つづき）

〔重症化予防の拡充〕

これまでの血圧・血糖・脂質・胸部エックス線検査の結果に基づく取組に加え、2027（令和9）年度からは胃がん・大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診の結果に基づく受診勧奨も実施します。

北海道の健康課題等を踏まえた取組方針

また、地域の医療関係団体とも連携した糖尿病性腎症重症化予防対策（治療中断者に対する受診勧奨等）について、実施地域の拡大等に向けた検討を進めます。

〔ヘルスリテラシーの向上〕

協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、事業所に対するメンタルヘルス対策や女性の健康問題に対するポピュレーションアプローチ、喫煙対策、睡眠対策、学齢期からの健康教育の実施、歯科健診の推進等、地域・職域の特性を踏まえた対応を行うことで、加入者のヘルスリテラシーの向上を図ります。

また、けんぽアプリの活用等による加入者自身の予防・健康づくりに向けたインセンティブの導入についても検討します。

北海道の健康課題等を踏まえた取組方針

これらの取組について、広域な北海道においても効果的かつ効率的に実施できるよう、北海道歯科医師会等と連携した歯科健診受診機会の提供、自治体と連携した学齢期からの健康教育の提供や喫煙対策事業について、実施結果を踏まえた改善等を図ります。

Ⅲ）３年間の主な取組（つづき）

《良質かつ効率的な医療の推進》

〔医療提供体制の確保・充実に向けた取組〕

都道府県における地域医療構想や医師確保計画等の策定や取組の推進に積極的に参画します。地域の現状や課題を把握し、病床機能の分化や医療機関機能に着目した医療機関の連携・再編・集約化、医療・介護連携の推進、医師偏在の是正等に向けた意見発信を行い、地域における効果的・効率的な医療提供体制の構築に向けて保険者に期待される役割を果たしていきます。

北海道の健康課題等を踏まえた取組方針

特に北海道においては、二次医療圏21圏域のうち、17圏域が重点医師偏在対策支援区域に指定される等、医療提供体制の確保・充実に向けた課題が多い地域と考えられることから、北海道保険者協議会との連携を密にするとともに、協会が保有する各種データを用いたエビデンスに基づく意見発信を着実に実施します。

Ⅲ）３年間の主な取組

〔医療費の適正化〕

加入者が質の高い医療を将来にわたり持続可能な形で受けることができるよう、協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、医療費の適正化に資する取組を進めます。

バイオ後続品（バイオシミラー）については、データ分析に基づく医療機関への働きかけを通じて使用促進を図ります。また、地域フォーミュラリの導入・運用に向けて、データ分析や他地域の取組状況に関する情報提供等、地域の医療関係者と連携を図ります。さらに、OTC類似薬の薬剤自己負担の見直しを踏まえ、セルフメディケーションの推進に努めます。

北海道の健康課題等を踏まえた取組方針

北海道内における地域フォーミュラリの導入・運用については、2026（令和８年度）に開始した北海道内の複数地域の医療関係団体と連携した取組を通じて知見を蓄え、導入地域の拡大等に貢献します。

セルフメディケーションの推進に向けたポピュレーションアプローチについては、これまでの取組の成果を検証し、情報を届けたい対象者の属性等を踏まえながら効率的かつ重層的に展開します。

2026年度主要事業の進捗状況

2026年度主要事業の進捗等について（医療費適正化の取組）

ジェネリック医薬品使用促進・上手な医療のかかり方の周知・啓発

課題1「加入者1人当たり医療費（入院・入院外）が全国平均を大きく上回る」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
「上手な医療のかかり方」に関する通知書の送付及び広告配信による啓発	ジェネリック医薬品使用割合（金額ベース）や時間外受診率が全国平均よりも低い年代を対象に、ジェネリック医薬品使用促進及び適切な時間外受診に関する通知書を送付するとともにSNSを活用した広告配信を実施する。	通知書 2027年2月 60,000件送付予定 広告配信 2027年2月上旬～3月上旬 （約1か月間）	・通知送付後の対象者のジェネリック医薬品使用割合及び時間外受診の状況等の変化、アンケート結果、広告配信結果の測定を中心に効果検証を行う。
OTC類似薬及びOTC医薬品に係る情報提供通知の送付	OTC類似薬及びOTC医薬品の正しい知識（これら医薬品を取り巻く直近の制度改正の周知を含む）の普及啓発、切り替えによるメリット（例：受診負担の削減、セルフメディケーション税制の対象になる可能性）のご案内を通じて、通知対象者の満足度を高めるとともに、医療費適正化を図る。	通知書 2027年2月 10,000件予定	・通知送付後の対象者のOTC類似薬からOTC医薬品への切り替え状況、アンケート結果の測定を中心に効果検証を行う。

バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進

課題1「加入者1人当たり医療費（入院・入院外）が全国平均を大きく上回る」及び課題4「北海道の広域性」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
バイオシミラー使用促進事業（関係機関及び医療機関への訪問等アプローチ）	2024年度に10支部で先行実施した事業について、2025年度より全国展開。 2025年度においては、上期にデータ分析、下期にデータを活用した医療機関訪問を7機関実施。 2026年度も昨年度訪問した医療機関を中心に更新したデータを活用し実施。	2026年9月末までに 9機関訪問済	・これまで訪問した医療機関の意見を踏まえ、北海道と連携した「患者向けリーフレット」を作成。訪問した全ての医療機関で活用いただいていることから、引き続き実施する。

2026年度主要事業の進捗等について（医療費適正化の取組）

地域フォーミュラリ（地域で共通に使うことを推奨する医薬品リストとその使用方針）の導入・運用

課題1「加入者1人当たり医療費（入院・入院外）が全国平均を大きく上回る」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
地域の医療関係団体と連携した取組	地域フォーミュラリの導入・運用を検討している地域に対し、協会けんぽが持つデータ提供を通じて貢献する。	札幌市東区及び手稲区、名寄市、士別市の地域フォーミュラリの導入・運用を行う医療関係団体と連携した取組を展開中。	・推奨する医薬品の拡大等に向けて引き続きデータ面で貢献していく。 ・北海道内の他地域に対しても、協会が持つデータについて説明していくとともに、今後都道府県単位での設置が想定される「地域フォーミュラリ策定に向けて検討する場」へ参画し、エビデンスに基づく意見発信を行う。

2026年度主要事業の進捗等について（健康寿命の延伸につながる予防・健康づくりの取組）

特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

課題2「健診受診率及び特定保健指導実施率全国平均を下回る」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
人間ドック健診の実施	今年度より人間ドック健診に最大25,000円の補助を開始した。 生活習慣病予防健診実施機関214機関のうち27機関で人間ドック健診に対応。	6月末時点 4,200件	・人間ドック健診は特定保健指導の当日実施にもつながることから、実施機関のさらなる拡大に向けて働きかけを行う。
事業者健診結果データ取得等業務委託	事業者健診データ取得にかかる取得勧奨からデータ作成までを外部委託にて実施することで効率的・効果的に実施率の向上を図る。	113,000件 【データ：50,000件 紙結果：63,000件】	・北海道支部では紙媒体での結果データ提出が多く、取得件数を安定的に増加させるため紙媒体での結果取得を拡大。
（被扶養者）未受診者にかかる集団健診の開催	道内各地域の主要都市を中心に協会主催の集団健診を実施することで、実施率の向上を図る。	20,000件	・受診者の拡大に向け勧奨方法の見直しを実施したため、新規受診者開拓に係る効果検証を実施。

課題2「健診受診率及び特定保健指導実施率全国平均を下回る」及び課題4「北海道の広域性」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
自治体と連携した集団健診の受診勧奨	特定健診の未受診者に対し、自治体で実施する集団健診の勧奨や共同開催の集団健診を実施することで受診率の向上を図る。	・住民健診勧奨案内：9自治体 ・共同開催集団健診（札幌市、岩見沢市、苫小牧市）	・札幌市と連携した「がん検診も含めた夜間集団健診」等のさらなる拡大を検討。

2026年度主要事業の進捗等について（健康寿命の延伸につながる予防・健康づくりの取組）

特定保健指導実施率の向上・質の向上

課題2「健診受診率及び特定保健指導実施率全国平均を下回る」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
健診実施機関の保健指導者との情報交換	健診実施機関の保健指導者で、特定保健指導の実務経験が少ない初任者を対象に、特定保健指導を円滑に実施するための学習会や情報交換を実施した。	3回実施	・好事例等の共有など、健診実施機関の保健指導者を対象とした学習会を実施する。

課題2「健診受診率及び特定保健指導実施率全国平均を下回る」及び課題4「北海道の広域性」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
健診当日の特定保健指導の積極的な実施	健診実施機関による健診当日の特定保健指導の積極的な実施に向け、新たに9か所の健診機関と特定保健指導の契約を行った。	5,554人（第一四半期）	・引き続き、健康意識が高い健診当日の特定保健指導の実施件数拡大を進めるため、健診機関へのヒアリングや、新規機関の拡大を進める。

重症化予防の対策の推進

課題2「健診受診率及び特定保健指導実施率全国平均を下回る」及び課題4「北海道の広域性」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
健診機関による未治療者受診勧奨	健診当日または後日に医療職による受診勧奨を実施。	約3,450件	・未治療者に対する医療機関受診勧奨の効果をより高めるため、次年度以降の実施方法を検討。

2026年度主要事業の進捗等について（健康寿命の延伸につながる予防・健康づくりの取組）

コラボヘルスの推進

課題2「健診受診率及び特定保健指導実施率全国平均を下回る」及び課題4「北海道の広域性」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
健康事業所宣言の普及促進	行政、経済団体及び連携協定を締結している自治体との連名による文書勧奨を実施。	2026年7月末 20,000件発送	・小規模事業所にも広く勧奨を行える有効な手段であることから、継続実施を見据え対象事業所の拡大や広報物の更新等を検討。

課題3「生活習慣病に関連するリスク保有率が全国平均を上回る」及び課題4「北海道の広域性」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
健康づくり講演会の開催	職場におけるメンタルヘルス対策等をテーマとした講演会を開催。	2026年9月開催 274人参加（会場63、オンライン211）	・参加者アンケート結果において、関心の高いテーマを中心に次年度も継続実施を基本に検討。
健康事業所宣言のフォローアップ	宣言事業所が自ら取り組む4つの健康プラン（食生活・運動・喫煙対策・メンタルヘルス対策）を実践するツールを提供。 ①フォローアッププログラム（社内セミナー） ②健康測定機器（野菜摂取量測定機）貸出	①160件見込み ②280件見込み	・宣言事業所のご意見等を踏まえ、ツールの内容や提供方法に関して検討。
専門職（保健師）による職場まるごと健康づくり支援	宣言事業所へ提供する事業所健康度レポートを用いて事業主・労務管理責任者との対話を通じて、健康課題を洗い出し、課題解消に向けた取組及び目標設定の提案を行う等の支援を行う。	2026年9月募集開始 10月より実施予定（20事業所）	・事業所への健康づくり支援実施状況を共有し、支部にて行う事業所支援への応用が実現可能かを検討。

2026年度主要事業の進捗等について（健康寿命の延伸につながる予防・健康づくりの取組）

北海道の健康課題に対する取組【喫煙率】

課題3「生活習慣病に関連するリスク保有率が全国平均を上回る」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
医師による簡易禁煙指導	生活習慣病予防健診の問診時に、喫煙者に対し医師による簡易禁煙指導を行う。厚生労働省のマニュアルに準じて、医師からおおむね5分程度の直接指導を実施することで、禁煙に向けた具体的な行動変容を促す。	目標35,000件 （2026年7月受診分迄 15,330件実施・達成率 43.8%）	・実施件数は順調に推移。 ・効果を高める方策（好事例の収集及び横展開、実施機関ごとの禁煙成功率の共有等）を実施中。
事業主等を対象とした禁煙セミナーの開催	過年度実施のセミナーを発展させ、国立がん研究センターと連携した実践的な研修を開催。事業所での喫煙対策を促す。	2026年6月開催 82人参加（会場23、オンライン59）	・セミナー参加事業所の取組状況（半年経過後）に関するアンケートを実施予定。取りまとめ結果等を踏まえ、次年度以降の内容を検討。
SNSを活用した情報発信	加入者へ直接訴求できるSNS広告等を活用し、「禁煙支援」をテーマに広報を実施予定。	完全視聴回数 2026年11月～ 2027年1月 50万回	・SNS広告は、多くの方にアプローチが可能な手法であることから、実施結果を踏まえて検討する。
喫煙習慣に着目した歯科受診通知の送付	健診結果データ及びレセプトデータを活用し、歯のかみ合わせに不安がありながら、歯科受診が確認できない方に対して歯科受診を勧奨する通知を送付する。また、喫煙習慣の有無に着目して訴求内容を変更し、歯科受診率の向上及び喫煙率の低減を図る。	2026年11月 4,000件発送予定	・通知送付後の歯科受診状況、アンケート結果等を測定し、効果検証を行う。

課題3「生活習慣病に関連するリスク保有率が全国平均を上回る」及び課題4「北海道の広域性」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
禁煙勧奨通知の送付	喫煙者の属性（年代、中学生以下の子の有無、健診結果）を踏まえたオーダーメイド型の禁煙勧奨通知を発送予定。 また、昨年までに引き続き、国民健康保険団体連合会の支援のもと、一部自治体と連携し、当該自治体在住者宛の通知には地元の禁煙相談窓口（地域資源）の広報物を同封予定。	2026年11月 40,000件発送予定	・本部と連携し、昨年度までの事業の効果検証を実施する。 ・また、本事業連携先の国保連合会や自治体と、次年度の継続実施に向けた協議を進める。

2026年度主要事業の進捗等について（健康寿命の延伸につながる予防・健康づくりの取組）

若い世代からの健康づくり

課題2「健診受診率及び特定保健指導実施率全国平均を下回る」及び

課題3「生活習慣病に関連するリスク保有率が全国平均を上回る」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
若年者に対する健康情報案内の送付	今年度より生活習慣病予防健診の補助対象となった若年者（20歳、25歳、30歳）に向けて、健康情報や生活習慣病健診周知についての案内を送付。 また、健康情報の動画を作製。	2026年7月 33,986件発送	- 今回作成した動画等を引き続き活用して、健康情報や生活習慣病予防健診の周知を進める。 - 主に若年層に対する発信力が高いプロスポーツ球団（アルテミス北海道、北海道イエロースターズ）と連携協定を締結。SNSを活用した情報発信の連携に向けて検討を進めていく。
若年のリスク保有者への生活習慣改善通知の実施	若年層（35歳～39歳）へ健診結果により体重や血圧リスク等該当者に対して、生活習慣の改善（発症予防）に向けた運動及び食事に関する情報（動画、電子書籍等）を提供をする。	各月抽出し実施 9月末時点 1,845件発送	- 下期より本部と連携した効果検証を開始するほか、勧奨資材の見直しや、事業対象者の拡大に向けた検討も進める。 - 主に若年層に対する発信力が高いプロスポーツ球団（アルテミス北海道、北海道イエロースターズ）と連携協定を締結。SNSを活用した情報発信の連携に向けて検討を進めていく。

課題4「北海道の広域性」に対応する事業

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組
小学生に対する健康教育の実施	9月に旭川市内小学校1校にて5年生児童に対し、協会保健師による健康教室を実施したほか、2027年2月に別の小学校においても実施予定。 また、美瑛市主催の小学生とその保護者を対象とした健康づくりイベントにも参画。	健康教室 2回実施予定	- 今年度実施の2校のアンケート結果を踏まえ、次年度以降の実施について検討する。 - また、他地域での効果的かつ効率的な横展開に向けての検討を進める。

アルテミス北海道との協定締結式（9/3）



（左：株式会社アルテミス北海道 代表取締役社長 平野 亮吾 様）
（右：全国健康保険協会北海道支部 支部長 米谷 好晴）

健康づくり講演会の様子（9/14）



座りながらできるストレッチを実演していただきました。
（アルテミス北海道 左：杉浦 由奈 選手 右：杉浦 文香 選手）

北海道イエロースターズとの協定締結式（9/7）



（左：株式会社北海道イエロースターズ 代表取締役社長 澤野 佑介 様）
（右：全国健康保険協会北海道支部 支部長 米谷 好晴）

健康づくり講演会の様子（9/14）



今シーズン開幕に向けた意気込み、地域貢献の取組みについてお話いただきました。
（北海道イエロースターズ 前キャプテン 郡 浩也 様）